

平成17年 6月期 中間決算短信(連結)
上場会社名株式会社ドン・キホーテ

平成17年 2月22日

コード番号 7532

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営戦略本部長
氏名 高橋 光夫

氏名 安田 隆夫
TEL (03) 5667 - 7511

中間決算取締役会開催日 平成17年 2月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月中間期の連結業績 (平成16年 7月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	119,368	26.8	6,509	6.3	7,573	7.7
15年12月中間期	94,147	19.2	6,125	31.8	7,032	40.7
16年 6月期	192,840	-	10,611	-	12,598	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年12月中間期	4,289	9.8	204.33	173.23
15年12月中間期	3,906	41.8	191.17	178.73
16年 6月期	6,846	-	348.83	308.68

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円
16年 6月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 20,991,006株 15年12月中間期 20,434,781株
16年 6月期 19,627,102株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年12月中間期	147,057		46,793		31.8	2,198.84
15年12月中間期	112,594		37,116		33.0	1,808.38
16年 6月期	126,774		41,738		32.9	2,003.60

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 21,280,773株 15年12月中間期 20,524,522株
16年 6月期 20,831,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	9,185	9,094	6,869	15,863
15年12月中間期	5,048	11,866	7,045	7,174
16年 6月期	6,797	24,569	19,729	8,904

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 6月期の連結業績予想 (平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	232,000		14,100		7,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 366円53銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照して下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び非連結子会社5社により構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

株式会社パワ・クリエーション **複合型商業施設「PAW (パウ)」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(携帯電話機器販売事業)

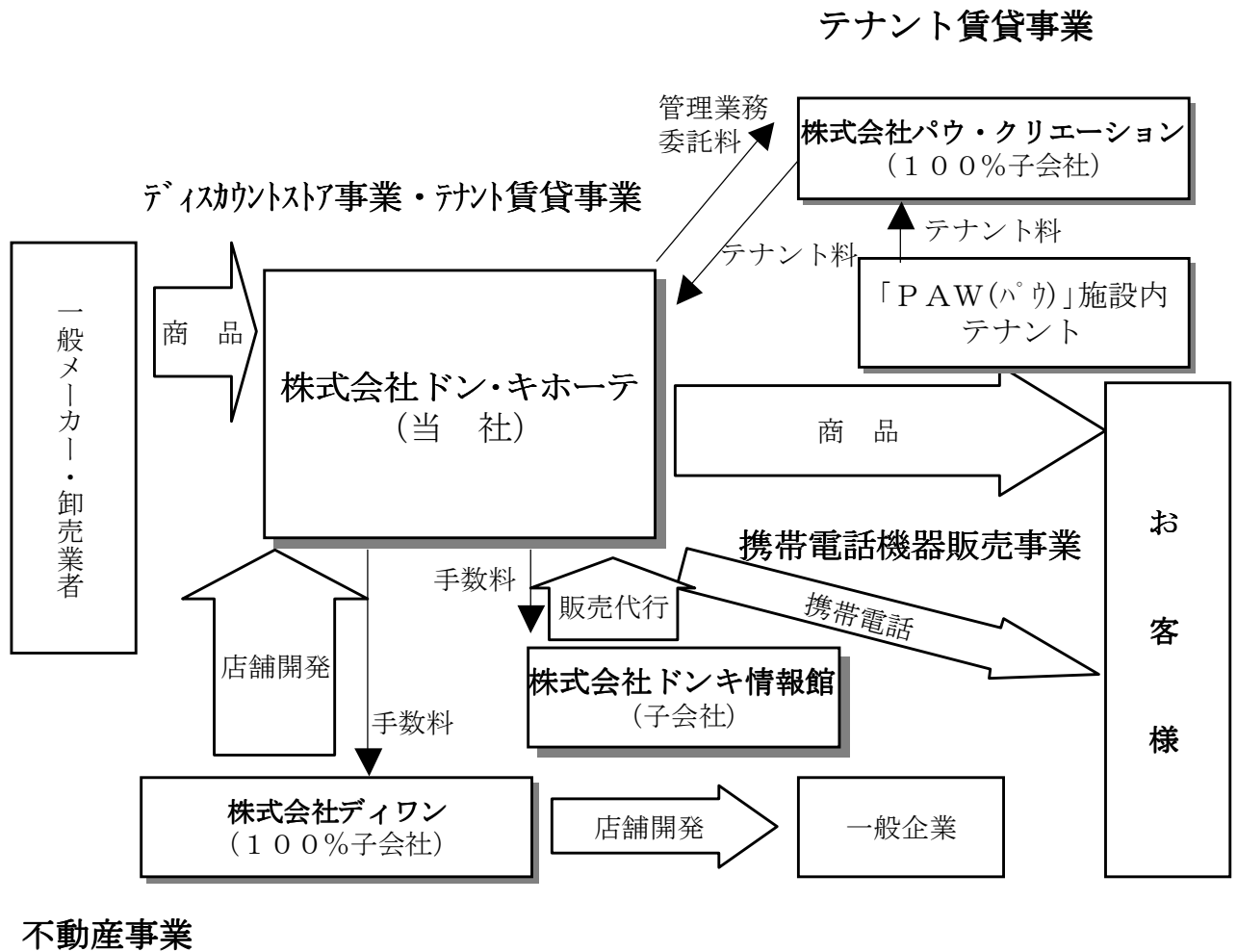
株式会社ドンキ情報館 携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

(不動産事業)

株式会社ディワン (株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行なうことを目的として、2004年9月に設立しております。

その他非連結子会社5社

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1). 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業「ドン・キホーテ」**を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「**豊かな生活文化の創造**」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、ここからは、「**1+1=2**」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1+1=∞**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2). 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては、各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3). 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、2003年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4). 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2004年8月に**新中期経営計画**として、「**7532**」計画（「しちごさん ツー」計画）を策定しております。（※「7532」は、当社の上場証券コードです。） これは、

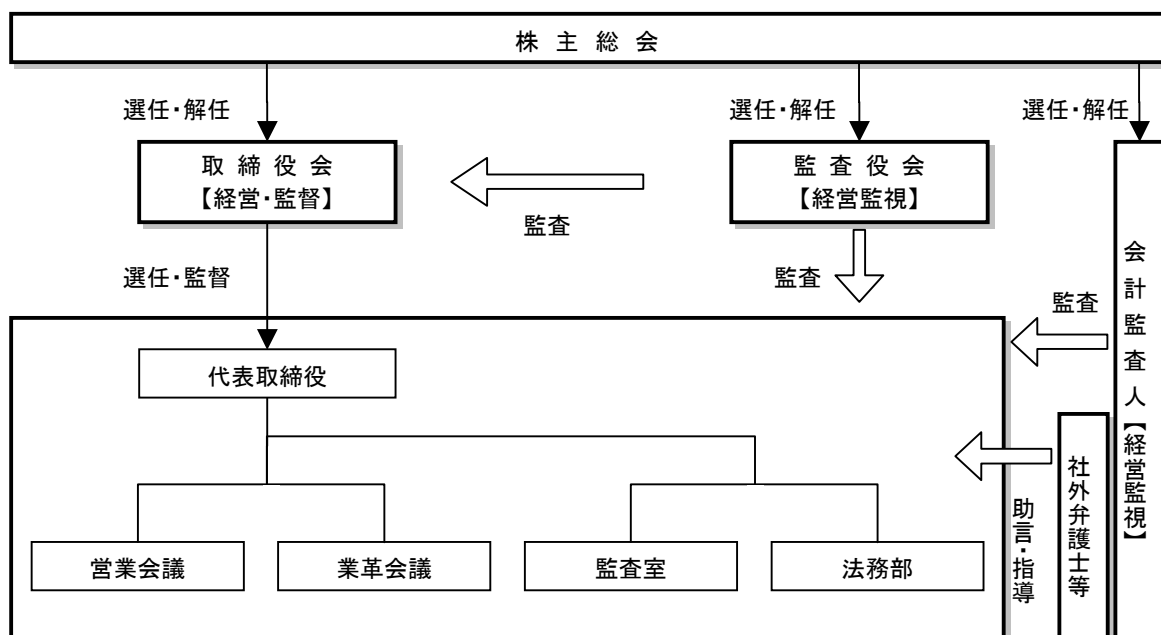
7	経常利益率 7% 超
5	EPS（1株利益） 5.00 円超
3	売上高 3 年内 3,000 億円超
2	2 桁成長、 20% 成長を達成する

というものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5). コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「**お客様第一主義**」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。さらに、取締役会及び社長を補佐する目的で、従来の経営会議に加え、2003年6月からは業革会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の見直しができる体制になっております。

第23期定時株主総会（2003年9月25日開催）において、経営の透明性を高め、監督機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任をしております。

監査役会につきましては、弁護士1名及び税理士2名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性及び会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名及び社外取締役1名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実を図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6)．会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当グループの主力業態である **ドン・キホーテ店 (売場面積約 1,000 m²)** に加え、「**ビッグ・ドンキ (売場面積約 2,000 m²)**」と「**スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積 300~500 m²)**」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて当グループがプロデュースし、「**ビッグ・ドンキ**」をアンカー・テナントとした異業種との **複合型商業施設「PAW (パウ)**」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるための CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成 16 年 12 月 中間期	平成 15 年 12 月 中間期	増減額	増減率 (%)
売上高	119,368	94,147	25,222	26.8
営業利益	6,509	6,125	385	6.3
経常利益	7,573	7,032	541	7.7
中間純利益	4,289	3,906	383	9.8

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、景気の牽引役であった輸出の減速から、景気の失速が懸念される等、景気回復の足取りは重く、全体としては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、相次ぐ台風の上陸、暖冬による季節商品の販売不振や企業間競争の更なる激化等、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当グループは、「**お客様第一主義**」を実践する**業態創造企業**として、高品質のアミューズメントとサービスによって、**お客様に「感激」**していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、**お客様に買い物本来の楽しみ**を発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くの**お客様に「感激」**していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に 5 店舗（東京都－ピカソ環七江戸川店・秋葉原店、神奈川県－ピカソ港南台店、千葉県－成田店、埼玉県－ピカソ久喜店）、中部に 1 店舗（愛知県－PAW（パウ）新安城店）、関西に 2 店舗（兵庫県－加古川店、奈良県－奈良店）、中国に 1 店舗（広島県－PAW（パウ）広島西原店）、四国に 1 店舗（香川県－PAW（パウ）高松店）及び九州に 1 店舗（福岡県－黒崎店）の 11 店舗を開店しております。なお、2004 年 12 月の火災により、浦和花月店及び環八世田谷店を休業しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、104 店舗（前連結会計年度末 93 店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	1,193 億 68 百万円（前年同期比 26.8%増）
経常利益	75 億 73 百万円（前年同期比 7.7%増）
中間純利益	42 億 89 百万円（前年同期比 9.8%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

事業の種類別	期別	平成 16 年 12 月 中間期	平成 15 年 12 月 中間期	増減額	増減率 (%)
ディスカウント・ストア事業		115,144	93,054	22,090	23.7
家電製品		22,897	19,483	3,413	17.5
日用雑貨品		25,719	21,590	4,129	19.1
食品		22,319	16,959	5,360	31.6
時計・ファッション用品		32,368	25,206	7,163	28.4
スポーツ・レジャー用品		9,348	7,660	1,687	22.0
その他		2,493	2,156	338	15.7
テナント賃貸事業		2,278	1,093	1,185	108.4
携帯電話機器販売事業		1,947	—	1,947	—
合計		119,368	94,147	25,222	26.8

(ディスカウントストア事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 220 億 90 百万円増加して、1,151 億 44 百万円(前年同期比 23.7%増)となりました。これは、猛暑による飲料水を中心とした「食品」部門の売上高が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比 28.4%増となったことによります。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 11 億 85 百万円増加して、22 億 78 百万円(前年同期比 108.4%増)となりました。これは、**複合型商業施設「PAW (パウ)」**の増加により、テナント数が大幅に増加したことによります。**複合型商業施設「PAW (パウ)」**の当中間連結会計期間末店舗数は、23 店舗(前中間連結会計期間末 12 店舗)となりました。

(携帯電話機器販売事業)

2004 年 2 月に携帯電話端末の販売等を行うことを目的として、株式会社ドンキ情報館を設立し、携帯電話機器販売事業を開始しております。当中間連結会計期間の売上高は、19 億 47 百万円となりました。

2. 通期（25期）の見通し

通期の見通しにつきましては、原油高等による米中景気の後退から、輸出の減速、ひいては国内景気の失速が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「**ドン・キホーテ店**」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**や異業種との**複合型商業施設「PAW（パウ）」**を加えた3タイプの展開で、全方位的に15店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率の更なる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいりる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいりる所存であります。

以上により、通期の見通しにつきましては、

売上高	2,320億00百万円（前年同期比20.3%増）
経常利益	141億00百万円（前年同期比11.9%増）
当期純利益	78億00百万円（前年同期比13.9%増）

を見込んでおります。

II. 財政状態

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成16年12月 当中間期末	平成16年6月 前期末	増減額
資産合計	147,057	126,774	20,283
負債合計	100,256	85,036	15,220
資本合計	46,793	41,738	5,055

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成16年12月 中間期	平成15年12月 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,185	5,048	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,094	△ 11,866	2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,869	7,045	△ 177
現金及び現金同等物中間期末残高	15,863	7,174	8,690

1. 中間期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して202億83百万円増加して、1,470億57百万円となりました。これは主として、資金調達に伴う現預金の増加69億59百万円、出店に伴う有形固定資産の増加49億07百万円及び棚卸資産の増加37億08百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して152億20百万円増加して、1,002億56百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加77億09百万円、資金調達による短期借入金37億77百万円及び長期借入金41億62百万円の増加によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、50億55百万円増加して、467億93百万円となりました。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加があり、91億85百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により△90億94百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達によるコマーシャルペーパーの発行及び長短借入金の増加等により68億69百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、86億90百万円増加し、158億63百万円となっております。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年12月 中間期	平成15年12月 中間期	平成16年12月 中間期
株主資本比率 (%)	35.3	33.0	31.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	133.3	101.0	75.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	23.0	47.2
債務償還年数 (年)	6.4	8.7	6.7

(注) 株主資本比率 (%) :	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 (%) :	株式時価総額／総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) :	営業キャッシュ・フロー／利払い
債務償還年数 (年) :	有利子負債／営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	15,863		7,174		8,904	
2. 売 掛 金	2,983		1,897		2,017	
3. 棚 卸 資 産	38,822		34,013		35,114	
4. 前 払 費 用	894		658		825	
5. 繰延税金資産	1,146		882		934	
6. 火災未決算	783		-		-	
7. そ の 他	1,952		1,351		1,273	
8. 貸倒引当金	△ 4		△ 3		△ 2	
流動資産合計	62,439	42.5	45,972	40.8	49,064	38.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	28,813		20,170		25,856	
2. 車 輛 運 搬 具	17		22		26	
3. 器 具 備 品	4,600		3,674		4,348	
4. 土 地	23,757		22,032		22,575	
5. 建設仮勘定	3,331		3,099		2,806	
有形固定資産合計	60,518	41.2	48,997	43.5	55,611	43.9
(2) 無形固定資産	2,147	1.4	1,111	1.0	1,503	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,215		2,640		3,656	
2. 長期貸付金	1,164		1,181		1,173	
3. 長期前払費用	1,093		499		923	
4. 繰延税金資産	473		570		345	
5. 敷金保証金	12,774		8,284		10,797	
6. そ の 他	3,239		3,343		3,707	
7. 貸倒引当金	△ 5		△ 3		△ 3	
投資その他の資産合計	21,954	14.9	16,514	14.7	20,596	16.3
固定資産合計	84,618	57.5	66,622	59.2	77,710	61.3
資 産 合 計	147,057	100.0	112,594	100.0	126,774	100.0

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	28,072		23,697		20,364	
2. 短 期 借 入 金	4,625		7,620		848	
3. コマ-シャルペ-パー	10,000		5,000		10,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	6,367		5,102		5,102	
5. 一年内償還予定の社債	920		600		600	
6. 未 払 費 用	1,252		713		1,604	
7. 未 払 法 人 税 等	3,640		3,095		3,109	
8. そ の 他	4,312		2,840		3,108	
流 動 負 債 合 計	59,187	40.3	48,666	43.2	44,735	35.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	8,880		8,800		8,500	
2. 転 換 社 債	19,694		6,488		22,501	
3. 長 期 借 入 金	10,840		10,522		7,942	
4. 役員退職慰労引当金	148		136		143	
5. そ の 他	1,507		866		1,215	
固 定 負 債 合 計	41,069	27.9	26,812	23.8	40,301	31.8
負 債 合 計	100,256	68.2	75,478	67.0	85,036	67.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	8	0.0	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	8,682	5.9	6,472	5.8	7,134	5.6
II 資 本 剰 余 金	9,996	6.8	7,786	6.9	8,449	6.7
III 利 益 剰 余 金	29,472	20.0	22,868	20.3	25,808	20.3
IV その他有価証券評価差額金	157	0.1	0	0.0	360	0.3
V 自 己 株 式	△ 1,514	△1.0	△ 10	△0.0	△ 13	△0.0
資 本 合 計	46,793	31.8	37,116	33.0	41,738	32.9
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	147,057	100.0	112,594	100.0	126,774	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 1 6 年 7 月 1 日 至 平 成 1 6 年 1 2 月 3 1 日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 1 5 年 7 月 1 日 至 平 成 1 5 年 1 2 月 3 1 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔 自 平 成 1 5 年 7 月 1 日 至 平 成 1 6 年 6 月 3 0 日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	119,368	100.0	94,147	100.0	192,840	100.0
II 売 上 原 価	92,152	77.2	72,665	77.2	148,543	77.0
売上総利益	27,217	22.8	21,482	22.8	44,297	23.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,707	17.3	15,357	16.3	33,687	17.5
営業利益	6,509	5.5	6,125	6.5	10,611	5.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	56		29		87	
2. 受 取 配 当 金	72		2		12	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		139		244	
4. 匿 名 組 合 投 資 収 益	209		194		265	
5. 情 報 機 器 使 用 料	674		603		1,118	
6. そ の 他	320		168		798	
	1,331	1.1	1,135	1.2	2,523	1.3
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	137		143		277	
2. 社 債 利 息	34		39		76	
3. 社 債 保 証 料	24		25		49	
4. デ リ バ テ ィ ブ 損 失	49		—		—	
5. 新 株 発 行 費	12		4		8	
6. 社 債 発 行 費	8		1		70	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		—		26	
8. そ の 他	1		17		30	
	268	0.3	228	0.2	536	0.3
経 常 利 益	7,573	6.3	7,032	7.5	12,598	6.5
VI 特 別 利 益						
1. 持 分 変 動 利 益	63		—		—	
	63	0.1	—	—	—	—
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	—		—		153	
2. 固 定 資 産 除 却 損	28		—		7	
3. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—		7		7	
4. 店 舗 撤 退 損 失	—		61		62	
5. 火 災 関 連 損 失	117		—		—	
	145	0.1	68	0.1	230	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,491	6.3	6,964	7.4	12,368	6.4
法人税、住民税及び事業税	3,418	2.9	3,019	3.3	5,554	2.9
法人税等調整額	△ 198	△ 0.2	39	0.0	△ 32	△ 0.0
少数株主損失	19	0.0	—	—	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	4,289	3.6	3,906	4.1	6,846	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
I		8,449		7,265		7,265
II						
	1,403		395		888	
	144	1,547	127	521	296	1,184
III		9,996		7,786		8,449
(利益剰余金の部)						
I		25,808		19,149		19,149
II						
	4,289	4,289	3,906	3,906	6,846	6,846
III						
	625		152		152	
	—	625	35	187	35	187
IV		29,472		22,868		25,808

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年 7月 1日〕 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 至 平成16年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	7,491	6,964	12,368
減価償却費等	2,006	1,440	3,274
貸倒引当金の増加額	3	2	2
役員退職慰労引当金の増加額	5	42	49
受取利息及び受取配当金	△ 128	△ 31	△ 99
持分変動利益	△ 63	—	—
匿名組合投資収益	△ 209	△ 194	△ 265
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	195	207	402
為替差損益	△ 1	2	2
デリバティブ損失	49	—	—
投資有価証券売却益	—	△ 139	△ 244
投資有価証券売却損	4	—	26
関係会社出資金売却損	—	7	7
有形固定資産売却損	—	—	153
有形固定資産除却損	26	—	7
店舗撤退損失	—	61	62
火災関連損失	50	—	—
敷金保証金の賃料相殺	227	119	266
売上債権の増加額	△ 966	△ 759	△ 879
棚卸資産の増加額	△ 3,708	△ 7,156	△ 8,258
その他流動資産の増加額	△ 1,479	△ 383	△ 475
仕入債務の増加額	7,709	7,226	3,893
その他の流動負債の増加額	804	751	1,948
その他の固定負債の増加額	157	256	610
小 計	12,172	8,414	12,851
利息及び配当金の受取額	95	21	47
利息の支払額	△ 195	△ 219	△ 420
法人税等の支払額	△ 2,888	△ 3,168	△ 5,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,185	5,048	6,797

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,770	△ 9,576	△ 18,538
有形固定資産の売却による収入	7	—	423
無形固定資産の取得による支出	△ 711	△ 29	△ 464
貸付金の貸付による支出	—	△ 50	△ 50
貸付金の回収による収入	8	3	11
敷金保証金の差入による支出	△ 2,034	△ 939	△ 2,914
敷金保証金の返戻による収入	848	589	1,873
出店仮勘定の差入による支出	△ 442	△ 943	△ 3,153
保険積立金の積立による支出	△ 77	△ 85	△ 395
保険積立金の返戻による収入	3	106	227
投資有価証券の取得による支出	△ 166	△ 1,121	△ 2,113
投資有価証券の売却による収入	262	204	856
関係会社出資金の取得による支出	—	△ 3	△ 3
出資金の取得による支出	—	—	△ 30
その他投資支出	△ 21	△ 22	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,094	△ 11,866	△ 24,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	9,625	25,500	34,400
短期借入金の返済による支出	△ 5,848	△ 23,980	△ 39,652
コマーシャルペーパーの発行による収入	20,000	5,000	37,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 20,000	—	△ 27,000
長期借入れによる収入	7,000	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,838	△ 2,273	△ 4,852
社債の発行による収入	1,000	—	—
社債の償還による支出	△ 300	△ 300	△ 600
転換社債の発行による収入	—	—	17,000
リース債務の支払による支出	△ 23	—	—
株式の発行による収入	288	253	592
子会社の増資による収入	90	—	—
自己株式の取得による支出	△ 1,501	△ 3	△ 6
配当金の支払額	△ 625	△ 152	△ 152
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,869	7,045	19,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 2	△ 2
V 現金及び現金同等物の増加額	6,959	225	1,955
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,904	7,041	7,041
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 92	△ 92
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,863	7,174	8,904

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 主要な連結子会社の名称
 (株)パゥ・クリエーション
 (株)ドンキ情報館
 (株)ディワン

(株)ディワンについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| (イ) 有価証券 | |
| 子会社株式及び出資金 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のある有価証券 | 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のない有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| (ロ) デリバティブ | 時価法 |
| (ハ) 棚卸資産 | |
| | 売価還元法による原価法 |
| | ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 |
| | （当中間連結会計期間評価損計上額 503百万円） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が139百万円、流動負債が47百万円、固定負債が91百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当中間連結会計期間より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。

(追加情報)

(記載金額単位の変更)

当社グループの財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は、前連結会計年度まで千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額についても、百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、109百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,017百万円	6,716百万円	8,426百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務			
(1) 担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
土 地	2,619百万円	3,114百万円	2,619百万円
建 物 及 び 構 築 物	370百万円	397百万円	383百万円
合 計	2,989百万円	3,511百万円	3,002百万円
(2) 上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	4,000百万円	2,820百万円	848百万円
一年内返済予定長期借入金	2,055百万円	1,618百万円	1,418百万円
長 期 借 入 金	3,800百万円	2,705百万円	1,294百万円
合 計	9,855百万円	7,143百万円	3,560百万円

3. 当社において、平成16年12月13日、15日及び26日に発生した店舗火災事故により、滅失した棚卸資産及び有形固定資産の一部については、損害保険金を受領できる見込であり、また一部毀損した現金については還金できる見込みであるため、火災未決算として表示しております。

4. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額			
給与手当	7,442百万円	5,585百万円	12,471百万円
地代家賃	3,298百万円	2,423百万円	5,156百万円
支払手数料	2,466百万円	1,597百万円	3,537百万円
減価償却費	1,841百万円	1,359百万円	3,045百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	42百万円	49百万円
2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。			
3. 固定資産売却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	－百万円	－百万円	2百万円
車両運搬具	－百万円	－百万円	0百万円
土地	－百万円	－百万円	151百万円
計	－百万円	－百万円	153百万円
4. 固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	1百万円	－百万円	7百万円
車両運搬具	0百万円	－百万円	－百万円
器具備品	25百万円	－百万円	－百万円
その他	1百万円	－百万円	－百万円
計	28百万円	－百万円	7百万円
5. 店舗撤退損失の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	－百万円	29百万円	29百万円
器具備品	－百万円	2百万円	2百万円
その他	－百万円	30百万円	31百万円
計	－百万円	61百万円	62百万円
6. 火災関連損失の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	38百万円	－百万円	－百万円
車両運搬具	0百万円	－百万円	－百万円
器具備品	11百万円	－百万円	－百万円
その他	68百万円	－百万円	－百万円
計	117百万円	－百万円	－百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,863百万円	7,174百万円	8,904百万円
現金及び現金同等物	－百万円	－百万円	－百万円
	15,863百万円	7,174百万円	8,904百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	－百万円	229百万円	229百万円
減価償却累計額相当額	－百万円	59百万円	82百万円
中間期末（期末）残高相当額	－百万円	169百万円	147百万円

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年 内	－百万円	46百万円	46百万円
1	年 超	－百万円	128百万円	105百万円
合 計		－百万円	174百万円	151百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	－百万円	23百万円	46百万円
減価償却費相当額	－百万円	22百万円	45百万円
支払利息相当額	－百万円	1百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	8,279百万円	8,279百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	2,736百万円	2,736百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	62百万円	62百万円	62百万円
(2) 支払リース料	717百万円	717百万円	1,434百万円

(3) 残 価 保 証 額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%	取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%	取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%

3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	1,074百万円	1,434百万円	1,434百万円
1 年 超	4,890百万円	5,964百万円	5,247百万円
合 計	5,964百万円	7,398百万円	6,681百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）において、当グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 事業の種類別	当中間連結会計期間 〔平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	22,897	19.2	19,483	20.7	39,203	20.3
日用雑貨品	25,719	21.5	21,590	22.9	43,831	22.7
食 品	22,319	18.7	16,959	18.0	36,646	19.0
時計・ファッション用品	32,368	27.1	25,206	26.8	50,374	26.1
スポーツ・レジャー用品	9,348	7.8	7,660	8.1	14,988	7.8
そ の 他	2,493	2.2	2,156	2.3	4,263	2.3
小 計	115,144	96.5	93,054	98.8	189,304	98.2
テナント賃貸事業	2,278	1.9	1,093	1.2	2,890	1.5
携帯電話機器販売事業	1,947	1.6	—	—	646	0.3
合 計	119,368	100.0	94,147	100.0	192,840	100.0

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	27	56	29
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,694	2,928	234
合 計	2,721	2,984	263

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	70	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	160	
合 計	231	

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	27	42	15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,432	2,418	△ 14
合 計	2,459	2,460	1

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	70	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	110	
合 計	181	

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満四捨五入）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	27	53	26
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,793	3,372	578
合 計	2,820	3,425	605

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	70	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	160	
合 計	231	

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損
金利	スワップ取引	4,800	4,751	49

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

全てのデリバティブ取引に対して、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報関係)

当中間連結会計期間 〔平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	204.33	1株当たり中間純利益	191.17	1株当たり当期純利益	348.83
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	173.23	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	178.73	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.68
1株当たり純資産額	2,198.84	1株当たり純資産額	1,808.38	1株当たり純資産額	2,003.60

(注) 当中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	4,289百万円
普通株式に係る中間純利益	4,289百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 20,991,006株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 2百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 117,453株 転換社債 3,662,739株

(重要な後発事象)

1 新株予約権の発行

2004年9月28日開催の当社定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、2005年2月8日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

① 新株予約権の発行日	2005年2月8日
② 新株予約権の発行数	5,000個(新株予約権1個につき100株)
③ 新株予約権の発行価額	無償
④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 500,000株
⑤ 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり5,910円
⑥ 新株予約権の行使期間	自 2006年10月2日 至 2016年10月1日
⑦ 新株予約権の割当を受けた者及び数	当社取締役7名及び当社従業員469名の合計476名

2 無担保普通社債の発行

2005年2月15日開催の取締役会において、運転資金、設備資金及び借入金返済資金を資金の用途とし発行総額200億円を限度とする無担保普通社債の発行に関する包括的な決議を行いました。

- | | |
|-----------|--|
| (1) 発行総額 | 200億円以下（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。） |
| (2) 発行時期 | 2005年2月21日～2005年5月21日
（ただし、本期間中に募集が行われた場合は、発行時期に含まれるものとする。） |
| (3) 利率 | 2.0%以下 |
| (4) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (5) 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| (6) 償還期限 | 発行から3年以下 |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 資金の用途 | 運転資金、設備資金及び借入金返済資金 |